



## 令和6年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月8日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東  
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部部长 (氏名) 塩入 奈央 TEL 03-5846-8385  
 半期報告書提出予定日 令和6年8月14日 配当支払開始予定日 令和6年9月3日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年1月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	3,538	△4.1	240	△8.6	260	△4.2	143	△6.1
5年12月期中間期	3,689	12.1	263	8.7	271	8.0	152	6.3

(注) 包括利益 6年12月期中間期 186百万円 (12.5%) 5年12月期中間期 165百万円 (9.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	10.11	10.10
5年12月期中間期	10.76	10.75

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期中間期	6,929	4,731	68.3
5年12月期	6,861	4,631	67.5

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 4,731百万円 5年12月期 4,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
6年12月期	—	6.00			
6年12月期（予想）			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,661	4.6	648	36.8	653	33.9	395	107.9	27.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年12月期中間期	14,221,995株	5年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	6年12月期中間期	17,501株	5年12月期	17,501株
③ 期中平均株式数（中間期）	6年12月期中間期	14,204,494株	5年12月期中間期	14,206,873株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等の外的要因はあるものの緩やかな回復基調にあります。設備投資も増加傾向にあり、個人消費も物価の上昇はありますが、底堅く推移しております。インバウンド消費の回復は経済成長のひとつの柱となりつつあります。しかしながら物流の停滞や建設資材の高騰、慢性的な人材難等、依然として供給面での影響は続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等、供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており、2023年までで、おおよそ9.9兆円の予算が確保されております。残り2年となりましたが、複数年にわたる大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫政務負担の柔軟な活用が推進されており、全都道府県及び1,724市区町村で強靱化計画の策定が完了しております。(※内閣官房2023年国土強靱化計画概要より)

このような環境下で、当社グループは、新たな中期経営計画「深化・確立～変える・変わるDK～」をスタートさせ、個と組織力の強化と技術力・発想力の強化にて、高収益構造を構築してまいります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取り組むと同時に業績を伸ばしております。

また、内閣府主導で実施される第3期戦略的イノベーション創造プログラム(以下、第3期SIP)のスマートインフラマネジメントシステムの構築に協力機関として参画しております。本プログラムにて研究開発を進め、研究成果の社会実装を目指してまいります。社会問題解決への研究と当社の技術力向上も期待でき、将来的には収益に貢献すると考えており、積極的に取り組んでまいります。

一定規模以上の工事ではBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)の義務化が進んでおり、3D管理された設計資料の提供が進み、グループ会社と協力して取り組んでおります。

エリア展開では、FC店の展開を進めると共に、昨今の震災に対応するために、石川出張所を開設しました。まずは復旧に寄与できるよう対応をすすめ、復興においても貢献できるよう体制を整えてまいります。

前年度から引き続き、原材料費の高騰等によるコスト増の影響があり、試験価格の調整も視野にいれ、対応を検討しておりますが、少なからず業績に影響がでております。

昨対では減収減益となっておりますが、大型案件としては北海道整備新幹線案件の受注もあり、市場環境に対しての不安要素は少なく、長期化している地政学的リスクにどう対応していくかが重要となっております。

資材の高騰、人材難、技術者不足等の影響もありますが、試験価格の見直し、赤字案件の縮減に取り組み、ベトナム支社へのオフショアの強化や自動化等、会社全体として、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを進め、組織基盤の強化から業績の向上につなげていく施策を実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,538百万円(前年同期比4.1%減)、利益につきましては、営業利益は240百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は260百万円(前年同期比4.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は143百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

株価資本コストを意識した経営の実施については現在目標とする指標を検討中ではありますが、重要な指標であるROE、PBRは、2023年期末時点で、ROE:4.1%、PBR:1.0倍となっております。株主資本コストが約4.6%であり、エクイティスプレッドとしてもマイナスとなっております。原因といたしましては、前期決算にて連結子会社ののれんを一括償却したことにより、一時的に純利益が低下したことが原因であります。今期期末予想ですとROEは7.6%程度まで回復する予定であり、エクイティスプレッドもプラスに転じる予定であります。

#### 参考値

※2023年株主資本コスト(数値は日経バリュースーチから引用)

リスクフリーレート:10年国債利回り:1.05

β値:5年次:0.585

リスクプレミアム:TOPIX可変率ベース:6.0

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①試験総合サービス事業

当中間連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験において防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等が主軸となりますが、低調な業績となりました。昨今、震災や災害が頻発しておりますが、業績の寄与は、今期末から来期以降となる予定であります。

非破壊調査試験においては、昨年度は外注費の高騰等で堅調な業績となりましたが、インフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙であり、業績は好調となりました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

以上の結果、セグメント売上高2,944百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益521百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

#### 試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第39期 中間連結会計期間		第40期 中間連結会計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		1,918		1,765		△152	92.1
非破壊調査試験	非破壊 CO	582	747	597	764	16	102.2
	非破壊 鉄	80		64			
	物理探査	83		101			
環境調査試験	環境調査	272	458	216	414	△43	90.4
	環境分析	186		198			
セグメント合計		3,124		2,944		△179	94.2

#### 試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第39期 中間連結会計期間		第40期 中間連結会計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		362		323		△39	89.2
非破壊調査試験	非破壊 CO	99	102	89	111	9	109.1
	非破壊 鉄	2		△59			
	物理探査	0		28			
環境調査試験	環境調査	54	83	51	86	3	103.9
	環境分析	28		35			
セグメント合計		548		521		△26	95.2

#### ②地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体はコロナ禍が終息し、前期比で一般住宅の着工件数は減少傾向ではありますが、分譲住宅等の増加が大きく、全体としては増加に転じております。

以上の結果、セグメント売上高244百万円(前期比0.4%増)、セグメント利益13百万円(前期比50.7%増)となりました。

#### ③ソフトウェア開発販売事業

当中間連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。既存ソフトウェアの販売及び新規ソフトウェアの販売で業績を伸ばし、高収益率を維持しております。

以上の結果、セグメント売上高340百万円(前期比8.8%増)、セグメント利益119百万円(前期比42.3%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、6,929百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が4,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加453百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少228百万円等であります。

固定資産は2,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となりました。その主な要因は、無形固定資産の減少50百万円、投資その他の資産合計68百万円の減少等であります。

負債の部では流動負債が1,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少57百万円、未払法人税等の減少20百万円、賞与引当金の増加136百万円等であります。

固定負債は921百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少87百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加58百万円等であります。

この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	570	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	103	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△223	△14
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増減額	553	453	△99
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,119	2,411	291

営業活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の収入(前期は811百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益260百万円、減価償却費112百万円、法人税等の支払額140百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入(前期は52百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入100百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の支出(前期は208百万円の支出)となりました。これは、リース債務の返済による支出28百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,411百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年2月9日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,332	2,591,662
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,665	1,084,665
商品	2,012	1,688
仕掛品	295,455	256,652
貯蔵品	15,612	16,256
その他	64,111	86,753
貸倒引当金	△12,592	△12,800
流動資産合計	3,815,597	4,024,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,147	1,249,994
土地	547,690	547,690
その他	274,985	283,522
有形固定資産合計	2,102,823	2,081,207
無形固定資産		
のれん	148,277	112,803
その他	158,137	142,870
無形固定資産合計	306,415	255,674
投資その他の資産		
投資有価証券	387,064	345,421
その他	255,491	229,154
貸倒引当金	△6,277	△6,568
投資その他の資産合計	636,278	568,006
固定資産合計	3,045,517	2,904,888
資産合計	6,861,115	6,929,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,534	173,687
1年内返済予定の長期借入金	217,423	196,058
リース債務	47,429	48,077
未払金	272,502	292,885
未払法人税等	155,645	134,815
賞与引当金	17,700	153,705
工事損失引当金	3,585	11,131
その他	307,313	265,936
流動負債合計	1,253,135	1,276,298
固定負債		
長期借入金	494,749	407,190
リース債務	81,335	105,751
退職給付に係る負債	355,070	363,187
その他	45,715	45,409
固定負債合計	976,871	921,538
負債合計	2,230,006	2,197,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,230,530	2,288,913
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,590,172	4,648,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,027	79,565
為替換算調整勘定	1,909	3,809
その他の包括利益累計額合計	40,936	83,374
純資産合計	4,631,108	4,731,929
負債純資産合計	6,861,115	6,929,766

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	3,689,017	3,538,338
売上原価	2,303,636	2,195,886
売上総利益	1,385,381	1,342,451
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	351,516	363,648
賞与引当金繰入額	50,896	39,988
退職給付費用	19,920	21,603
貸倒引当金繰入額	△62	1,690
その他	699,894	674,834
販売費及び一般管理費合計	1,122,166	1,101,765
営業利益	263,215	240,686
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	5,625	5,785
受取賃貸料	2,361	1,547
投資事業組合運用益	—	12,687
その他	3,844	2,532
営業外収益合計	11,910	22,634
営業外費用		
支払利息	2,384	2,434
訴訟関連費用	62	45
売電原価	544	480
その他	423	160
営業外費用合計	3,415	3,121
経常利益	271,711	260,200
税金等調整前中間純利益	271,711	260,200
法人税等	118,843	116,590
中間純利益	152,867	143,609
親会社株主に帰属する中間純利益	152,867	143,609

## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	152,867	143,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,664	40,537
為替換算調整勘定	1,828	1,900
その他の包括利益合計	12,493	42,438
中間包括利益	165,360	186,048
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,360	186,048

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,556,669	243,239	313,122	3,113,032	8,269	3,121,301	—	3,121,301
一定の期間にわたり								
移転される財	541,996	—	—	541,996	—	541,996	—	541,996
顧客との契約から 生じる収益	3,098,666	243,239	313,122	3,655,028	8,269	3,663,298	—	3,663,298
その他の収益	25,719	—	—	25,719	—	25,719	—	25,719
外部顧客への売上高	3,124,385	243,239	313,122	3,680,748	8,269	3,689,017	—	3,689,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,124,385	243,239	313,122	3,680,748	8,269	3,689,017	—	3,689,017
セグメント利益	548,294	8,905	83,990	641,191	266	641,457	△378,242	263,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△378,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,431,149	219,260	340,682	2,991,092	8,667	2,999,760	—	2,999,760
一定の期間にわたり 移転される財	488,836	25,006	—	513,842	—	513,842	—	513,842
顧客との契約から 生じる収益	2,919,986	244,266	340,682	3,504,935	8,667	3,513,602	—	3,513,602
その他の収益	24,735	—	—	24,735	—	24,735	—	24,735
外部顧客への売上高	2,944,721	244,266	340,682	3,529,670	8,667	3,538,338	—	3,538,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,944,721	244,266	340,682	3,529,670	8,667	3,538,338	—	3,538,338
セグメント利益 又は損失(△)	521,762	13,422	119,531	654,717	△1,667	653,050	△412,363	240,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△412,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。